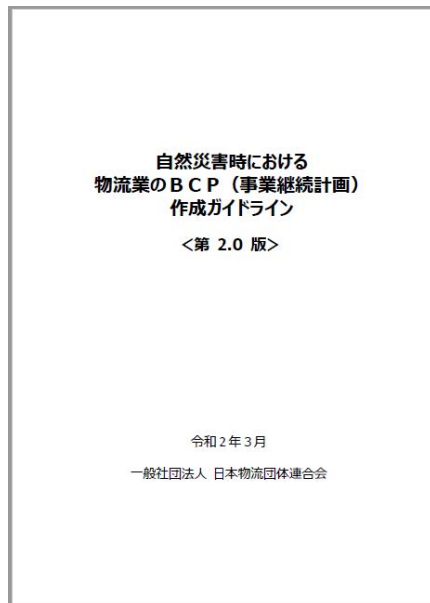


物流連、BCP作成ガイドラインの最新版発売

Edited By LogisticsToday On 2020/05/19



日本物流団体連合会は18日、物流部門のBCP（事業継続計画）策定に関するヒアリング調査結果を盛り込んだ報告書「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン＜第2.0版＞」を取りまとめた、と発表した。

8年ぶりの新刊となったガイドラインは、激甚化する台風や豪雨などを念頭に置いて内容を更新し、新たに豊富な事例を盛り込んだことで、従来の3倍となる92ページの構成となった。BCPの必要性や考え方、計画作成のポイントなどを解説する。

同書は会員サイトで公開するほか、会員企業以外でも2415円（税込）で購入可能。物流連は今後、セミナーなどを通じて広く普及させていきたいという。

■内容の一部紹介

2. BCP作成のポイント

リスクに対する具体的な対応策を講じる際の4つの「ポイント」は次のとおりです。

ポイント1：防災対策～事前の予防・被害緩和（減災）対策～

ポイント2：発災直後の措置

ポイント3：復旧対策の実行

ポイント4：平時からの準備

はじめに、4つの「ポイント」に関連する全体の概要について、◆最低限取り組むべきポイントとして整理してみました。

◆最低限取り組むべきポイント

大災害が発災しても事業を継続するという目的だけでなく、**会社には従業員の就労上の安全を確保する義務があり**、安全配慮義務を果たすためには、必ずBCPの策定をしておく必要があります。

新たにBCPを策定したいが、何から始めてよいかわからないという事業者を想定し、図表II-4に「最低限取り組むべきポイント」を整理しました。まずはこれらの項目の検討から始め、最新の災害やその教訓等を自社のBCPに織り込み、より実効性のあるBCPへと**継続的に見直し、バージョンアップしていくことが重要**です。BCPは「小さく生んで、大きく育て」ましょう。

ただし、実際のBCP、そして行動に結びつけていくには、**平時から関係者全員による訓練**が欠かせません。「平時でできないことは、有事には決してできない」ことを肝に銘じることが肝要です。ヒアリング調査でも、「発災直後にBCPマニュアルを開く人はあまりいない。訓練で身についたことや頭に入っていることを思い出して行動する。そのため、**日頃の訓練が一番重要である**」とする事業者がありました。

BCP対策について、何から始めてよいかわからない事業者は、**まず緊急時を想定してBCP訓練を実施**するのもよいでしょう。実際に行動を起こすには、何をどう手順で行うのか、そのためにはどんな情報や準備が必要なのか等を考えることが必要になります。その中で、おのずと各社の対策の優先順位や準備事項が見えてくるでしょう。

図表 II-4 最低限取り組むべきポイント

	項目	内容	参照頁
前提	1. 目的	自社のBCPの目的を決める。	6
	2. 事業所の危険度の確認	ハザードマップ（最新版）等で事業所や施設の危険度を把握する。	11
事前対策	3. 事前対策の実施	事前の準備によって自然災害等による被災を緩和する。	13
	①機材・備蓄品の準備 ②貨物や施設の防災対策	消火器、救急用品、避難・救難機材等を準備する。 被災後、事務所や作業現場に残った従業員や、復旧に当たるメンバーが業務を行うために必要なものを備蓄する。	18 19
発災直後の措置	4. 避難	関係者全員が、あらかじめ想定していた事務所や物流施設等の安全性と災害の状況、今後の二次災害を警戒し、不慮の事故に遭わないように避難する。	33
	5. 従業員の安否確認	従業員ならびにその家族の安否確認を行う。	37
	6. 役割分担の決定	災害対策本部を設置し、組織や役割分担を決定する。	35
の平時から準備	7. BCPの見直し	想定に対する対策のシミュレーション結果や、他の地域で起こった最新の災害とその教訓等を、自社のBCPに織り込み、より実効性のあるBCPへと継続的に見直し、バージョンアップしていく。	65

Article printed from Logistics Today | 国内最大の物流ニュースサイト : <http://www.logi-today.com>
URL to article : <http://www.logi-today.com/377533>
Copyright © 2020 Logistics Today | 国内最大の物流ニュースサイト. All rights reserved.